

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷓飼 貞男
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	0426(66)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 荒井 勝秀
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	0426(66)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 荒井 勝秀
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい 箱根事業所 (神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,504,144	5,047,368	5,077,767	9,072,141	9,765,119
経常利益(千円)	235,382	392,705	80,183	432,435	573,544
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	113,884	2,478,385	33,355	216,185	2,377,923
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,128,180	1,128,180	1,128,180	1,128,180	1,128,180
発行済株式総数(株)	5,061,840	5,061,840	5,061,840	5,061,840	5,061,840
純資産額(千円)	6,347,577	3,881,131	3,973,779	6,457,913	3,984,872
総資産額(千円)	16,550,482	15,332,090	15,583,203	16,666,092	15,097,611
1株当たり純資産額	1,254円60銭	767円34銭	785円84銭	1,268円75銭	787円84銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()	22円51銭	489円98銭	6円60銭	34円82銭	470円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	-円-銭	-円-銭	-円-銭	10円00銭	10円00銭
自己資本比率(%)	38.4	25.3	25.5	38.7	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	245,478	415,461	210,847	558,689	672,134
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	388,637	495,146	800,928	938,726	1,300,971
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	363,896	795,495	102,719	317,596	780,546
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,174,553	2,607,184	1,555,721	1,891,374	2,043,083
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	394 [340]	436 [345]	492 [344]	435 [337]	478 [331]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期中、第22期、第24期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第23期中、第23期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
飲食事業	363 [284]
ミュージアム事業	100 [60]
本社	29 [-]
合計	492 [344]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均雇用人数(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 全般的な営業の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油高などにより交易条件の悪化が企業収益の圧迫要因となっているものの、これまでのところ売上の増加や合理化によりコスト削減で吸収し、企業業績の改善が続いております。こうした企業収益の増加を背景に設備投資は堅調に推移しており、輸出も中国向けを中心に持ち直しの動きがみられております。

外食産業におきましては、市場規模は前年同期を0.5%下回り前年同期割れの状況が続いております。一部で経済状況の好転が伝えられておりますが、個人消費の回復は充分とはいえない状況であります。多少価格が高くとも価値のあるモノを選ぶという消費者の意識が強まり、外食においても低価格から高品質、健康、安全など高付加価値を求める動きが見られます。また画一的なものより、独自のメニューやサービス、店舗の雰囲気など個店の魅力が好まれる傾向にあり、多様化により外食店舗の選択肢が広がっています。

このように多様化する市場環境のなか、当中間会計期間における業績は次のとおりであります。当中間会計期間の売上高は、50億77百万円と前年同期比0.6%の増収となりました。経常利益は、80百万円と前年同期比79.6%の減益となりました。減益の主な要因と致しましては、平成17年9月14日に開店致しました「東京芝とうふ屋うかい」並びに平成17年12月に開店予定の「あざみ野うかい亭」の開業費3億66百万円（建設中の地代、食器類等消耗品費、人材育成費等）の支出によるものであります。中間純利益は33百万円（前中間会計期間は24億78百万円の中間純損失）となっております。

(2) 部門別営業の状況

当中間会計期間における部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、売上高38億76百万円と対前年同期比2.5%の増収となりました。平成17年9月14日にうかいフラッグシップとなる「東京芝とうふ屋うかい店」を開店致しました。店舗は58室、大広間2室を配置、総収容人員は504席におよんでおります。新規店舗での売上は50百万円（17日間）と開業以来順調なスタートで推移しております。また業界で苦戦が続く既存店におきましてはタウン誌等による継続した掲載並びに更なるサービス等の充実により対前年同期比1.2%の増収となりました。

〔ミュージアム事業〕

ミュージアム事業におきましては、売上高12億円と前年同期比5.1%の減収となりました。観光地でもありません箱根地区並びに河口湖地区においても愛知万博（平成17年3月25日～平成17年9月25日）開催の影響で絶対観光客数の減少がありました。箱根ガラスの森並びに河口湖オルゴールの森とも売上高は5%前後の減収となりましたが、経費の削減効果もあり減収・増益となっております。

(3) キャッシュ・フロー

（キャッシュ・フロー分析）

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末比10億51百万円減

少し15億55百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは2億10百万円の収入となり、前年同期比2億4百万円の収入減となりました。これは経常利益が3億12百万円減少したことにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8億円の支出となり前年同期比3億5百万円の支出増となりました。これは平成17年9月開店いたしました「東京芝とうふ屋うかい」並びに平成17年12月開店予定の「あざみ野うかい亭」の設備資金によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の収入となり、前年同期比6億92百万円の収入減となりました。これは、借入金の増加があったものの、現金及び現金同等物の中間期末残高を抑制したことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業収入	3,876,741	102.5
ミュージアム事業収入	1,200,811	94.9
その他	214	51.0
合計	5,077,767	100.6

(注) その他は損害保険代理店の手数料収入であります。

飲食事業収入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食販売収入	3,742,766	102.6
商品販売収入	133,975	99.2
合計	3,876,741	102.5

(各事業所の状況)

事業所名	来客数(人)	前年同期比(%)
日本料理		
鳥山事業所(うかい鳥山)	85,084	98.1
竹亭事業所(うかい竹亭)	31,301	98.9
大和田事業所(とうふ屋うかい大和田店)	60,409	98.7
鷺沼事業所(とうふ屋うかい鷺沼店)	66,153	119.3
東京芝事業所(東京芝とうふ屋うかい店)	4,737	-
小計	247,684	105.4
西洋料理		
八王子事業所(八王子うかい亭)	32,183	102.5
横浜事業所(横浜うかい亭)	49,040	97.5
大谷事業所(ウカイリゾート)	25,211	96.5
銀座事業所(銀座うかい亭)	31,350	95.7
小計	137,784	98.1
合計	385,468	102.6

ミュージアム事業収入実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
入場料等収入	471,889	94.7
商品販売収入	501,143	95.1
飲食販売収入	227,777	94.9
合計	1,200,811	94.9

（各事業所の状況）

事業所名	来客数（人）	前年同期比（％）
箱根事業所（箱根ガラスの森）	235,510	95.5
河口湖事業所（河口湖オルゴールの森）	187,963	95.8
合計	423,473	95.6

店舗形態別販売実績

区分		金額（千円）	前年同期比（％）	
飲食事業	日本料理	鳥山事業所（うかい鳥山）	720,757	98.2
		竹亭事業所（うかい竹亭）	322,730	101.6
		大和田事業所（とうふ屋うかい大和田店）	327,263	98.3
		鷺沼事業所（とうふ屋うかい鷺沼店）	385,919	99.5
		東京芝事業所（東京芝とうふ屋うかい店）	50,795	-
		計	1,807,468	102.0
	西洋料理	八王子事業所（八王子うかい亭）	505,207	104.9
		横浜事業所（横浜うかい亭）	743,796	101.0
		大谷事業所（ウカイリゾート）	210,823	102.6
		銀座事業所（銀座うかい亭）	609,446	104.0
	計	2,069,273	103.0	
	小計	3,876,741	102.5	
ミュージアム事業	箱根事業所（箱根ガラスの森）	716,215	95.1	
	河口湖事業所（河口湖オルゴールの森）	484,595	94.7	
	小計	1,200,811	94.9	
その他	本社	214	51.0	
	合計	5,077,767	100.6	

（注） 「その他」（本社）は損害保険代理店の手数料収入であります。

(2) 仕入実績

飲食事業仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食材料		
肉類	264,287	98.8
魚介類	266,308	102.2
野菜類	171,238	98.8
米穀類	10,498	95.2
調味料	91,449	95.9
飲料類	141,317	105.7
その他	10,607	72.1
小計	955,707	100.0
商品		
店頭商品	63,724	98.1
合計	1,019,432	99.9

(注) 上記品種のうち「その他」には、豆腐材料等が含まれております。

ミュージアム事業仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品		
輸入仕入商品	72,864	87.6
国内仕入商品	130,648	85.5
小計	203,512	86.2
飲食材料		
軽食品類	51,273	81.1
飲料類	12,147	95.3
小計	63,421	83.5
合計	266,933	85.6

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった、重要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設（東京芝事業所）については、平成17年9月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,061,840	5,061,840	株式会社ジャスダック証券取引所	-
計	5,061,840	5,061,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	5,061,840	-	1,128,180	-	1,673,585

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
鷓飼 貞男	東京都八王子市南浅川町2840-2	1,780	35.16
鷓飼 正紀	東京都八王子市元八王子町2-3303-12	493	9.74
鷓飼 早苗	東京都八王子市南浅川町2840-2	402	7.95
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	148	2.94
松井 隆	大阪府松原市阿保3-1-20	75	1.49
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	72	1.42
八王子信用金庫	東京都八王子市八日町3-15	70	1.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	57	1.14
大久保 勇	東京都八王子市横山町18-7-1907	52	1.03
佐藤 和宣	東京都八王子市館町1915-21	45	0.90
計	-	3,197	63.17

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,042,000	5,042	-
単元未満株式	普通株式 14,840	-	-
発行済株式総数	5,061,840	-	-
総株主の議決権	-	5,042	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,570	1,551	1,549	1,530	1,550	1,586
最低(円)	1,510	1,491	1,500	1,510	1,501	1,514

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	2,645,684		1,584,221		2,084,583	
2.売掛金		196,764		229,040		214,136	
3.たな卸資産		397,823		393,124		406,690	
4.その他	3	265,125		203,240		125,014	
貸倒引当金		229		416		290	
流動資産合計		3,505,168	22.9	2,409,210	15.4	2,830,134	18.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	3,976,884		5,195,874		3,984,100	
(2)構築物		805,203		1,063,455		782,790	
(3)土地	2	2,733,927		2,733,927		2,733,927	
(4)建設仮勘定		640,994		477,416		1,125,316	
(5)美術骨董品		1,049,434		1,081,950		1,052,062	
(6)その他		255,491		292,390		257,013	
有形固定資産合計		9,461,936	61.7	10,845,014	69.6	9,935,211	65.8
2.無形固定資産	2	25,846	0.2	26,773	0.2	25,230	0.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		32,844		51,748		38,352	
(2)繰延税金資産		1,078,030		998,454		1,029,112	
(3)敷金・保証金		921,827		918,215		920,575	
(4)その他		305,849		333,591		318,603	
投資その他の資産 合計		2,338,551	15.2	2,302,009	14.8	2,306,643	15.3
固定資産合計		11,826,333	77.1	13,173,797	84.6	12,267,084	81.3
繰延資産		588	0.0	196	0.0	392	0.0
資産合計		15,332,090	100.0	15,583,203	100.0	15,097,611	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		199,680		211,169		197,242	
2. 一年以内償還予定 社債		30,000		85,000		45,000	
3. 短期借入金	2 4	2,050,000		1,300,000		2,250,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	1,335,638		1,354,102		1,299,418	
5. 未払法人税等		203,882		36,412		124,726	
6. 賞与引当金		93,000		95,000		92,000	
7. その他	3	718,681		874,633		489,307	
流動負債合計		4,630,881	30.2	3,956,317	25.4	4,497,694	29.8
固定負債							
1. 社債	2	1,025,000		1,590,000		1,195,000	
2. 長期借入金	2	5,357,033		5,620,531		4,993,439	
3. 退職給付引当金		426,254		437,408		420,367	
4. その他		11,790		5,167		6,238	
固定負債合計		6,820,077	44.5	7,653,106	49.1	6,615,044	43.8
負債合計		11,450,958	74.7	11,609,424	74.5	11,112,738	73.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,128,180	7.3	1,128,180	7.2	1,128,180	7.5
1. 資本準備金		1,673,585		1,673,585		1,673,585	
資本剰余金合計		1,673,585	10.9	1,673,585	10.7	1,673,585	11.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		64,400		64,400		64,000	
2. 任意積立金		3,340,000		940,000		3,340,000	
3. 中間未処分利益又は 中間(当期)未 処理損失()		2,335,781		147,457		2,235,318	
利益剰余金合計		1,068,618	7.0	1,151,857	7.4	1,169,081	7.7
その他有価証券評価 差額金		14,770	0.1	26,020	0.2	18,048	0.1
自己株式		4,022	0.0	5,863	0.0	4,022	0.0
資本合計		3,881,131	25.3	3,973,779	25.5	3,984,872	26.4
負債・資本合計		15,332,090	100.0	15,583,203	100.0	15,097,611	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高			5,047,368	100.0		5,077,767	100.0		9,765,119	100.0	
売上原価			2,247,226	44.5		2,221,581	43.8		4,426,271	45.3	
売上総利益			2,800,141	55.5		2,856,185	56.2		5,338,847	54.7	
販売費及び一般管理費			2,326,370	46.1		2,679,567	52.7		4,606,859	47.2	
営業利益			473,771	9.4		176,618	3.5		731,988	7.5	
営業外収益			29,381	0.6		12,686	0.2		40,486	0.4	
営業外費用	1		110,446	2.2		109,121	2.1		198,930	2.0	
経常利益			392,705	7.8		80,183	1.6		573,544	5.9	
特別利益			5,902	0.1		-	-		5,902	0.0	
特別損失	3 4		3,610,922	71.5		718	0.0		3,611,965	37.0	
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()			3,212,313	63.6		79,464	1.6		3,032,517	31.1	
法人税、住民税及び事業税		188,000				24,186			218,500		
法人税等還付額		-				11,186			-		
法人税等調整額		921,928	733,928	14.5		33,109	46,109	0.9	873,094	654,594	6.7
中間純利益又は中間(当期)純損失()			2,478,385	49.1		33,355	0.7		2,377,923	24.4	
前期繰越利益			142,604			114,102			142,604		
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()			2,335,781			147,457			2,235,318		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()		3,212,313	79,464	3,032,517
減価償却費		188,410	192,836	380,800
減損損失		3,610,685	-	3,610,685
退職給付引当金の増加額		11,783	17,041	5,896
受取利息及び受取配当金		1,104	1,207	7,100
支払利息及び社債利息		91,989	89,397	182,330
売上債権の減少額(増加額)		7,995	14,904	9,377
たな卸資産の減少額(増加額)		13,489	13,566	22,356
仕入債務の増加額(減少額)		8,205	13,927	10,643
その他		73,140	30,075	29,202
小計		602,609	420,198	1,068,514
利息及び配当金の受取額		1,102	1,210	7,099
利息の支払額		83,433	86,561	177,507
法人税等の支払額		104,817	124,000	225,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		415,461	210,847	672,134
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		36,000	23,000	69,000
定期預金の払戻による収入		48,000	36,000	78,000
有形固定資産の取得による支出		415,979	775,625	1,312,458
有形固定資産の売却による収入		-	-	110,520
その他		91,167	38,303	108,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		495,146	800,928	1,300,971

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,050,000	200,000	1,250,000
短期借入金返済に よる支出		300,000	1,150,000	300,000
長期借入れによる収 入		650,000	1,350,000	950,000
長期借入金返済に よる支出		738,493	668,224	1,438,307
社債の発行による収 入		200,000	450,000	400,000
社債の償還による支 出		15,000	15,000	30,000
配当金の支払額		50,447	50,190	50,582
その他		564	13,865	564
財務活動によるキャッ シュ・フロー		795,495	102,719	780,546
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		715,809	487,361	151,708
現金及び現金同等物の 期首残高		1,891,374	2,043,083	1,891,374
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,607,184	1,555,721	2,043,083

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)棚卸資産 商品 本社及び飲食事業 先入先出法による原価法 ミュージアム事業 移動平均法による原価法 材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)棚卸資産 商品 本社及び飲食事業 同左 ミュージアム事業 同左 材料 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)棚卸資産 商品 本社及び飲食事業 同左 ミュージアム事業 同左 材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 本社及び飲食事業 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 ミュージアム事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定期借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1)有形固定資産 本社及び飲食事業 同左 ミュージアム事業 同左 (2)無形固定資産 定期借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左	(1)有形固定資産 本社及び飲食事業 同左 ミュージアム事業 同左 (2)無形固定資産 定期借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税引前中間純損失に与える影響額は3,610,685千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税引前当期純損失に与える影響額は3,610,685千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間末の「繰延税金資産」の金額は、143,136千円であります。</p> <p>2. 「敷金・保証金」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお前中間末の「敷金・保証金」の金額は、689,035千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割23,500千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,621,439千円	4,973,807千円	4,793,675千円
2.担保に供している資産			
(1)担保提供資産	千円	千円	千円
定期預金	13,000	13,000	13,000
建物	2,356,529	2,285,366	2,320,789
土地	2,580,742	2,554,270	2,554,270
借地権	10,777	10,531	10,654
計	4,961,049	4,863,167	4,898,714
(2)担保資産に対応する債務	千円	千円	千円
社債	500,000	500,000	500,000
短期借入金	962,980	839,750	996,920
長期借入金 (一年以内返済予定分含む)	6,170,921	6,025,213	5,753,677
計	7,633,901	7,364,963	7,250,597
	なお、上記担保提供資産のうち、定期預金については、前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証14,266千円の担保に供しております。	なお、上記担保提供資産のうち、定期預金については、前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証16,561千円の担保に供しております。	なお、上記担保提供資産のうち、定期預金については、前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証16,015千円の担保に供しております。
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
4.当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,700,000千円</p> <p>借入実行残高 650,000千円</p> <p>差引額 1,050,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,100,000千円</p> <p>借入実行残高 550,000千円</p> <p>差引額 550,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,700,000千円</p> <p>借入実行残高 650,000千円</p> <p>差引額 1,050,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
1. 営業外費用のうち主要なもの																																							
支払利息	82,236千円	79,222千円	167,584千円																																				
2. 減価償却実施額																																							
有形固定資産	187,472千円	192,489千円	379,247千円																																				
無形固定資産	937千円	347千円	1,553千円																																				
3. 特別損失のうち主要なもの																																							
減損損失	3,610,685千円	- 千円	3,610,685千円																																				
固定資産除却損	237千円	718千円	1,102千円																																				
固定資産売却損	- 千円	- 千円	177千円																																				
4. 減損損失	当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上し ております。 ：事業所名 河口湖事業所 ：場所 山梨県南都留郡 富士河口湖町 ：用途 ミュージアム事業施設 ：固定資産の種類ごとの減 損損失額		当事業年度において、当社 は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上してお ります。 ：事業所名 河口湖事業所 ：場所 山梨県南都留郡 富士河口湖町 ：用途 ミュージアム事業施設 ：固定資産の種類ごとの減 損損失額																																				
	<table border="1"> <tr><td>土地</td></tr> <tr><td>629,118千円</td></tr> <tr><td>建物</td></tr> <tr><td>1,771,324千円</td></tr> <tr><td>構築物</td></tr> <tr><td>368,310千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td></tr> <tr><td>110,348千円</td></tr> <tr><td>美術骨董品</td></tr> <tr><td>670,850千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td></tr> <tr><td>938千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> <tr><td>26,694千円</td></tr> <tr><td>借地権</td></tr> <tr><td>33,100千円</td></tr> <tr><td>合計</td></tr> <tr><td>3,610,685千円</td></tr> </table>	土地	629,118千円	建物	1,771,324千円	構築物	368,310千円	器具及び備品	110,348千円	美術骨董品	670,850千円	車両運搬具	938千円	リース資産	26,694千円	借地権	33,100千円	合計	3,610,685千円		<table border="1"> <tr><td>土地</td></tr> <tr><td>629,118千円</td></tr> <tr><td>建物</td></tr> <tr><td>1,771,324千円</td></tr> <tr><td>構築物</td></tr> <tr><td>368,310千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td></tr> <tr><td>110,348千円</td></tr> <tr><td>美術骨董品</td></tr> <tr><td>670,850千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td></tr> <tr><td>938千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> <tr><td>26,694千円</td></tr> <tr><td>借地権</td></tr> <tr><td>33,100千円</td></tr> <tr><td>合計</td></tr> <tr><td>3,610,685千円</td></tr> </table>	土地	629,118千円	建物	1,771,324千円	構築物	368,310千円	器具及び備品	110,348千円	美術骨董品	670,850千円	車両運搬具	938千円	リース資産	26,694千円	借地権	33,100千円	合計	3,610,685千円
土地																																							
629,118千円																																							
建物																																							
1,771,324千円																																							
構築物																																							
368,310千円																																							
器具及び備品																																							
110,348千円																																							
美術骨董品																																							
670,850千円																																							
車両運搬具																																							
938千円																																							
リース資産																																							
26,694千円																																							
借地権																																							
33,100千円																																							
合計																																							
3,610,685千円																																							
土地																																							
629,118千円																																							
建物																																							
1,771,324千円																																							
構築物																																							
368,310千円																																							
器具及び備品																																							
110,348千円																																							
美術骨董品																																							
670,850千円																																							
車両運搬具																																							
938千円																																							
リース資産																																							
26,694千円																																							
借地権																																							
33,100千円																																							
合計																																							
3,610,685千円																																							

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4.減損損失	<p>当社は、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。近年の入場者数の減少により河口湖事業所の収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>		<p>当社は、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。近年の入場者数の減少により河口湖事業所の収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,645,684千円	現金及び預金勘定 1,584,221千円	現金及び預金勘定 2,084,583千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 41,500千円
現金及び現金同等物 2,607,184千円	現金及び現金同等物 1,555,721千円	現金及び現金同等物 2,043,083千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
	取得価額相当額 523,095千円	取得価額相当額 353,255千円	取得価額相当額 542,428千円
	減価償却累計額相当額 368,888千円	減価償却累計額相当額 196,169千円	減価償却累計額相当額 400,264千円
	減損損失累計額相当額 26,694千円	減損損失累計額相当額 16,393千円	減損損失累計額相当額 26,694千円
	中間期末残高相当額 127,511千円	中間期末残高相当額 140,692千円	期末残高相当額 115,469千円
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
	1年内 51,346千円	1年内 52,319千円	1年内 46,576千円
1年超 76,164千円	1年超 88,372千円	1年超 68,892千円	
合計 127,511千円	合計 140,692千円	合計 115,469千円	
リース資産減損勘定残高 18,235千円	リース資産減損勘定残高 6,799千円	リース資産減損勘定残高 11,677千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料 34,051千円	支払リース料 28,400千円	支払リース料 65,428千円	
リース資産減損勘定の取崩額 8,459千円	リース資産減損勘定の取崩額 4,878千円	リース資産減損勘定の取崩額 15,017千円	
減価償却費相当額 34,051千円	減価償却費相当額 28,400千円	減価償却費相当額 65,428千円	
減損損失 26,694千円	減損損失 -千円	減損損失 26,694千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,024	32,844	24,820
合計	8,024	32,844	24,820

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,024	51,748	43,724
合計	8,024	51,748	43,724

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,024	38,352	30,328
合計	8,024	38,352	30,328

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	4,565	4,565

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	2,503	2,503

前事業年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	592	592

[次へ](#)

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	767円34銭	785円84銭	787円84銭
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()	489円98銭	6円60銭	470円12銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	2,478,385	33,355	2,377,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失()(千円)	2,478,385	33,355	2,377,923
期中平均株式数(株数)	5,058,145	5,057,595	5,058,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社うかい
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 徳見 清一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社うかい
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 初川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹山 勝 則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。